

(別添1)

令和7年度老人保健健康増進等事業

## 2040年に向けたサービス提供体制の確保に資する計画のあり方及び作成支援に関する検討

株式会社三菱総合研究所

### ■ 事業実施目的

2040年には85歳以上人口を中心とした高齢人口がピークに達する一方で、現役世代である生産年齢人口が急減することが見込まれ、2040年の到来を見据えた介護サービス提供体制の整備が喫緊の課題となっている。各自治体において、2040年に向けたサービス提供体制の構築を図っていくためには、現在のサービス提供状況を把握した上で、その自治体の特徴に鑑みて適切に将来の状況を見込み、介護保険事業（支援）計画に反映する必要があるが、これらを実現するためには、自治体において円滑に取り組むことが可能となるような支援が必要である。そこで、本事業では以下を検討した。

1. 自治体が地域の現状を把握し、将来を適切に見込むための支援に係る検討
  - (1) 第10期介護保険事業計画期間におけるサービス見込量推計の伸び率設定についての検証
  - (2) 地域包括ケア「見える化」システムの機能を活用した現状把握方法に関する検討
2. 介護保険事業（支援）計画策定に係る手引き（改訂版）（案）の作成
3. 報告書の作成

### ■ 事業概要

#### 1. 自治体が地域の現状を把握し、将来を適切に見込むための支援に係る検討

##### (1) 第10期介護保険事業（支援）計画期間におけるサービス見込量推計の伸び率設定についての検証

介護保険事業（支援）計画の策定に当たり、都道府県・市町村においては介護給付等対象サービスの種類ごとの量の見込み（以下、「サービス見込量」という。）を推計することとされている。サービス見込量の推計にあたっては、過去の推移の傾向から、これに寄与した要因を踏まえ、よりの確かな推計につなげることが期待される。サービス見込量の推移に寄与する要因の1つとして、要介護認定率が挙げられる。要介護認定率には出生年での差があるのではないかと仮説に基づき、過去の推移の傾向を分析した結果、5歳階級別の要介護認定率の比較を行うと、同一の年齢階級内で要介護認定率が低下している傾向、すなわち出生年が新しいほど要介護認定率が低い傾向が見られた。ことを踏まえ、本事業では、出生年と要介護認定率の関係をサービス見込量へ反映するための伸び率設定の検討を行った。

##### (2) 地域包括ケア「見える化」システムの機能を活用した現状把握方法に関する検討

「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」検討会においては、高齢化や人口減少のスピードに地域によって大きな差がある中で、地域のサービス供給の状況も地域によって異なることから、地域軸・時間軸を踏まえたサービス提供体制を確保していくことが必要とされた。このことを踏まえ、各自治体が地域におけるサービスの需要・供給状況の特徴を把握した上で、施策を検討する必要があるが、これを実現するためには地域の特徴を簡便に捉えることが出来るような支援が必要になる。

第10期介護保険事業（支援）計画の策定に向けて、見える化システムに新たな地域分析ツール及び事業所分析ツールがリリースされる予定である。計画策定に関わる都道府県・市町村の職員が上記の新たな分析ツールを用いた地域分析を円滑に実施することができるよう、客観的なデータを用いて自身の地域における現状を把握する具体的な流れを示すことを目的とし、地域包括ケア「見える化」システムを用いた地域資源分析の方法を手順、用いる機能、分析の視点の各観点から検討した。本検討の成果は、「第10期介護保険事業（支援）計画に向けた現在及び中長期的な地域分析と新機能（案）」として取りまとめた。

#### 2. 介護保険事業（支援）計画策定に係る手引きの改訂

見える化システムを活用した地域分析の結果を、計画策定にどのように活かしたらよいかのヒントを示すことを目的として、平成29年に「介護保険事業（支援）計画策定のための地域包括ケア「見える化」システム等を活用した地域分析の手引き」（以下、「地域分析の手引き」という。）が公表された。

地域分析の手引きは、いわゆる団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途として、地域包括ケアシステムを段階的に構築・推進するという当時の背景を踏まえて作成されたものである。その後、2025年を経て介護を取り巻く環境は大きく変化しており、現在は65歳以上人口がピークを迎える2040年を見据え、中長期的な視点に立って介護保険事業（支援）計画を策定していくことが求められている。

このような状況を踏まえ、本事業では、「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」検討会におけるとりまとめや第10期介護保険事業（支援）計画に向けて公開されている情報等をもとに、地域分析の手引き初版作成時からの介護を取り巻く環境の進展を反映するとともに、「1. (2) 地域包括ケア「見える化」システムの機能を活用した現状把握方法に関する検討」で検討した地域資源分析の考え方について追記することを目的として、地域分析の手引きの改訂版（案）の作成を行った。

#### 3. 報告書の作成

本事業における検討内容を報告書に取りまとめた。